



平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月16日

上場会社名 大建工業
コード番号 7905
(URL http://www.daiken.jp/)

上場取引所 東大
本社所在都道府県 大阪府
()

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 常務取締役
氏名 藤井 克巳

氏名 井邊 博行
TEL (06) 6452 - 6345

中間決算取締役会開催日 平成16年11月16日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	89,845	3.7	1,896	6.5	2,206	3.3
15年 9月中間期	93,272	2.1	2,027	54.3	2,135	95.2
16年 3月期	185,563	-	4,303	-	4,642	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	1,012	19.6	7.74	-
15年 9月中間期	1,259	11.9	9.62	-
16年 3月期	2,633	-	20.12	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 23百万円 15年 9月中間期 22百万円
16年 3月期 45百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 130,816,341株 15年 9月中間期 130,838,875株
16年 3月期 130,828,352株
3. 会計処理方法の変更 有
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
16年 9月中間期	144,755		39,062		27.0	298.60
15年 9月中間期	148,111		38,327		25.9	292.98
16年 3月期	143,225		40,334		28.2	308.32

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 130,816,536株 15年 9月中間期 130,818,246株
16年 3月期 130,816,647株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	3,758	927	2,383	13,393
15年 9月中間期	5,371	1,075	5,640	11,149
16年 3月期	14,312	2,231	11,566	10,802

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 7社 (除外) - 社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	180,000	5,600	1,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円00銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
上記業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料の5ページをご参照ください。

1 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社 33 社及び関連会社 4 社で構成され、繊維板、木質内装建材、住宅機器等の製造販売を主な内容として事業活動を展開している。

当グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

住宅・建設資材関連事業

繊維板 ... 東日本ダイケンプロダクツ（株）及び西日本ダイケンプロダクツ（株）が製造し、当社が仕入販売するほか、三洋（株）、北陸ダイケン（株）、東海ダイケン（株）、山陰ダイケン（株）及び九州ダイナ（株）においても販売している。また、（株）ダイタックでは繊維板を加工し、畳として販売しており、西日本ダイケンプロダクツ（株）では V S F（ダイライト）を、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.では、M D F を製造している。

木質内装建材 ... 当社が製造し販売するほか、三重ダイケン（株）、（株）ダイフィット、セトウチ化工（株）、（株）ダイウッド及び関連会社 友美工業（株）においても製造し、当社が仕入販売している。また、三洋（株）、北陸ダイケン（株）、東海ダイケン（株）、山陰ダイケン（株）及び九州ダイナ（株）においても販売している。
中部ダイケンプロダクツ（株）、（有）井波加工及び（有）富山加工は作業工程の一部を下請している。

住宅機器 ... 当社が製造し販売するほか、富山住機（株）、（株）サンキ、（株）トナミ加工及び大建工業（寧波）有限公司が製造しており、当社で仕入販売している。また、三洋（株）、北陸ダイケン（株）、東海ダイケン（株）、山陰ダイケン（株）及び九州ダイナ（株）においても販売している。

その他 ... 無機建材、その他は東日本ダイケンプロダクツ（株）、富山大建工業（株）及び（有）富山加工が製造し、当社が仕入販売している。また、三洋（株）、北陸ダイケン（株）、東海ダイケン（株）、山陰ダイケン（株）、九州ダイナ（株）及びダイランバー（株）でも販売しており、（株）ダイケンコンポーネントは一部製品の加工の下請をしている。なお、ダイケン物流（株）は物流センターの建物賃貸を、（株）ダイケンアクトは損害保険代理店業をそれぞれ営んでいる。
また、ダイケンサービス（株）、（株）スマイルアップは、当社製品を使用した建物・構築物の修繕及び設備・建築工事を請負っている。

住宅・建設工事関連事業

エンジニアリング ... ビル・店舗の内装工事を当社及びダイケンエンジニアリング（株）、梅田建材（株）、鉦工産業（株）が請負っている。

住宅事業 ... ダイケンホーム（株）及び関連会社（株）とやま・ダイケンホームは、当社製品を使用した住宅の販売を行っている。

2 経営方針

1) 経営の基本方針

当社グループは「人と空間・環境の調和をテーマに顧客本位の経営を行う」という経営理念のもと、「顧客への最適適合」と「株主重視のキャッシュ・フロー経営」を軸に経営を進めてまいります。そして、投下資本に対して各事業が適切なりターンをもたらすことにより企業価値が高まるとの認識からROEとともにROAを重点指標と定め、事業別ROA経営を通じて選択と集中を進めてまいります。

2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に安定した配当をすることを基本としつつ、将来の発展のため内部留保の確保に努め、業績の向上・安定に努める所存です。内部留保金は業容拡大のため企業体質の強化を図りながら研究開発投資、設備投資等の資金需要に充当いたします。

3) 中長期的な経営戦略・経営目標

当社グループは平成14年度を初年度とする中期経営計画のもと、連結ROE（自己資本純利益率）、連結ROA（総資本経常利益率）の向上をめざし経営を進めております。

(1) 市場創造及び高品質・機能訴求による事業拡大

当社グループの中核事業「ダイライト」は当中間期も売上高が前年同期比二桁の増加と每期確実に売上拡大が図れ、市場での認知度も一段と高まってまいりましたが、木造住宅における耐力面材構法市場でのシェアアップと新たな内装化粧建材への展開で、更なる市場創造・事業拡大を図りますとともに、この「ダイライト」を切り口にして、当社グループの得意とする「高付加価値製品」の拡販に努めてまいります。また、室内ドアを始め、基幹事業への資源投入や組織強化を進めますとともに商品力を高め、収益拡大を図ってまいります。室内ドアはシェアナンバーワンを目標に戦略展開を図っております。既存事業強化と併せ、住宅室内空気環境事業やリサイクル事業など新たな環境対応事業にも積極的に取り組んでまいります。また、現有の中小工務店向けの販売チャネルの再編・強化を図りますとともに大手量産工務店や集合住宅市場攻略を進めております。更に新築住宅市場縮小トレンドの中、拡大余地の大きな住宅リモデル市場に対し、専門の組織化を図るとともにアライアンスを活かし、製品面、販売面の両面から積極的に市場開拓、顧客開拓を進めております。また、海外では中国を重点市場として位置付け、販路開拓を進めてまいります。

(2) コスト競争力の増強

生産面では海外戦略展開の視点から、平成14年4月、中国に立ち上げました木質建材の生産拠点で室内ドア、床材を中心に、コスト競争力の増強を図ってまいります。併せて国内ではコスト優先で最適な生産のシステム作りを進めてまいります。平成16年10月には、ものづくりに特化し、コスト競争力強化を図るため、井波工場、名古屋工場を分社化いたしました。これにより、生産工場は全て分社いたしました。更に平成16年4月には海外調達など、購買改革を積極的に進めるため調達改革本部を設置し、コスト競争力の一層の強化を図ってまいります。

(3) アライアンスの推進と強化

東陶機器株式会社、YKK AP株式会社との提携強化を図りますとともに、更なるアライアンスにより、事業強化を図ってまいります。平成16年2月にオープンしました業界初のコラボレーションショールームの活用、前事業年度に続く全国での共同販売企画「T D Yリモデルスタイルフェア」の開催などにより当事業年度後半も顧客密着型での共同販売企画を進めてまいります。

(4) 事業交換による選択と集中

事業構造改革の一つとして、平成16年10月1日、ニチハ株式会社のインシュレーションボード事業と当社グループの窯業系外装材事業（高萩サイディング）を事業交換いたしました。

具体的には、当社グループの高萩の窯業系外装材の生産及び生産設備と営業権をニチハグループへ譲渡。一方、ニチハ株式会社はインシュレーションボードの営業権を当社グループに譲渡し、同時にインシュレーションボード生産設備を廃棄することでの事業交換です。これにより、当社グループはインシュレーションボード分野で従来にも増して確固たるポジションを確保し、市場ニーズに積極的かつ迅速に対応することで、得意分野での事業拡大に努めます。

(5) 環境経営の推進

当社グループは40年余の永きにわたり資源の有効活用、省エネルギーをテーマに経営に当たってまいりました。経営理念である「人と空間・環境の調和」のもとに策定いたしました全社環境活動の「DAIKEN ECO-ACTION」を展開しております。当中間期には環境会計を含む環境報告書を発刊し、また、人と地球にやさしい製品の提供や植林など環境活動にも力を入れております。

4) 会社の対処すべき課題

来年度の創業60周年に大きく飛躍するための礎固めの年と当事業年度を位置付け、高収益企業への道程を着実に進めてまいります。そのため、ダイライト事業の利益拡大、インシュレーションボード事業の充実・拡大のスピーディーな実践、木質床材分野のトップシェアを確実なものにするための高機能床材の充実、調湿機能を有する「さらりあシリーズ」の市場への浸透などに注力してまいります。

5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え及びその施策の実施状況

当社グループはコーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題として、組織・諸制度の整備等経営機能の強化を推進してまいります。

監査役制度のもと、経営の意思決定の迅速化、効率化と健全化を進めすために、平成14年6月に、取締役会の構成員を11名に減員するとともに、執行役員制を導入いたしました。

監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成しており、監査役は常務会などの重要な会議に出席しております。社外監査役は当社の主要株主である伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠建材株式会社からそれぞれ1名就任いただいております。なお、当社グループと両社は営業取引関係があります。

リスク管理体制としましては、コンプライアンスとリスク管理を推進するために、危機管理担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。当社グループの役員・社員の行動規範としての企業行動基準、更には実践活動としてのコンプライアンスプログラムを策定し、コンプライアンスの周知徹底を推進しております。また、リスクの発見と対策の実施など予防策の構築にも注力しております。コンプライアンス委員会のもと、更なる徹底・強化を当社グループあげて取組んでまいります。

3 経営成績と財政状態

1) 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、原油の急騰や輸出の鈍化などにより先行きに対する不透明感はあるものの、全体としては緩やかな景気回復基調で推移しました。

新設住宅着工戸数は住宅ローン減税の縮小や金利上昇への懸念などを背景に、低水準ながらも分譲戸建住宅を中心に比較的堅調に推移しました。

(住宅・建設資材関連事業)

当社グループは、利益重視の中期経営計画に基づき、重点事業の拡大に努めるとともに、当社グループにとりまわりの拡大分野である量産工務店、リモデル分野などで営業強化を図ると同時に、新規有力顧客の深耕、地域に密着した営業展開に注力しました。製品面では、健康快適な空間づくりに欠かせない機能製品「さらりあシリーズ」の発売、認知が急速に進んでいますダイライトを基材とした化粧板の充実、化粧性と耐傷性を大幅に向上した床材の展開など、時代をリードする新たな提案を行いました。また、木質繊維板の新たな用途展開を図りました。これら新製品並びに市場特性に合わせた商品により、新規取引先の開拓、販売強化に結びつきました。リモデル分野では事業拡大に向け、専任組織化、アライアンスによるユーザーとの接点強化などにより、リモデル需要の拡大と深耕を図りました。一方、利益重視の観点から取扱商品の絞込みを行いました。

この結果、この分野の売上高は773億71百万円（前年同期比97.5%）となりました。

(住宅・建設工事関連事業)

住宅用、非住宅用建築物は受注競争激化による価格低下が続く中で、利益を重視した営業活動を行いました。この結果、この分野の売上高は124億74百万円(前年同期比89.5%)となりました。

特別損益につきましては、投資有価証券売却益など17億55百万円を計上しましたが、企業体質強化に向けた前倒し処理として固定資産減損会計の早期適用による減損損失14億91百万円、貸倒引当金特別繰入額1億62百万円や予期しなかった台風による水害などもあり、計25億円の特別損失を計上しましたので、特別損益合計は7億45百万円の損失となりました。

この結果、当中間期の売上高は898億45百万円(前年同期比96.3%)、経常利益では22億6百万円(前年同期比103.3%)となりました。当中間純利益は10億12百万円(前年同期比80.4%)となりました。

当中間期の設備投資では、木質床材の表面化粧設備をはじめ、各工場において新製品強化並びに生産性向上のための各種設備工事を実施しました。これらの所要資金はすべて自己資金を充当しました。

配当につきましては株主への安定した配当を基本に、従来通りの配当とさせていただきます。

(2) 通期の見通し

新設住宅着工は住宅ローン減税縮小を控えての駆け込み需要から年内は比較的堅調に推移するものと思われませんが、年明け後はその反動から需要は下落傾向が顕著になるものと予想されます。また原油価格の高騰による原材料などの値上がりによりコスト面での負担増が予想されます。

こうした市場の変化や要請に迅速に対応するため、新たに成長が見込まれる市場を見極め、重点事業において健康・環境、リモデルなど時代の要請に合致した商品力の強化、市場にマッチしたきめ細かな戦略を実行し、主力事業の一層の拡大と新規市場の開拓・拡大に努める一方、中国での本格生産や素材調達方法の見直しなどトータルコストダウンの推進に努め、事業基盤の確立を図ってまいります。

なお、企業体質の更なる強化を図るため、当中間期に行った固定資産減損会計の早期適用15億円に加え、販売用土地の評価損20億円、固定資産除却損失等を計画しております。個別では子会社への損失の引当として6億円を計画しておりますが、連結子会社への引当につき連結業績には影響ありません。

以上により、平成17年3月期の連結業績は、売上高で1,800億円、経常利益では56億円、当期純利益では17億円を計画しております。

なお、上記の業績予想は現時点での判断に基づくものであり、不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しと異なる可能性がありますことをご承知おきください。

2) 財政状態について

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少などにより37億58百万円の増加(前年同期比16億13百万円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券売却などにより9億27百万円の増加(前年同期比1億48百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより23億83百万円の減少(前年同期比32億57百万円の増加)となりました。

以上により、当中間期における現金及び現金同等物残高は、25億91百万円増加し、133億93百万円となりました。

尚、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期中間期
自己資本比率	21.6%	24.4%	24.1%	28.2%	27.0%
時価ベースの自己資本比率	21.3%	25.3%	21.3%	45.7%	39.7%
債務償還年数	—	4.9年	6.6年	2.4年	4.4年
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	—	7.8	9.1	27.8	18.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 但し、当中間期については年間ベースに換算するため、営業キャッシュ・フローを2倍にして計算しております。

インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

(1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(2) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

(3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金、社債を対象としております。

4 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	11,213		13,436		10,883	
2 受取手形及び売掛金	36,790		32,438		31,582	
3 有価証券	—		—		100	
4 棚卸資産	26,438		27,112		26,266	
5 未成工事支出金	3,060		4,014		3,328	
6 繰延税金資産	1,706		1,039		878	
7 その他	5,473		3,413		4,369	
貸倒引当金	△166		△215		△129	
流動資産合計	84,514	57.1	81,237	56.1	77,277	54.0
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物及び構築物	14,534		13,924		13,893	
(2)機械装置及び運搬具	12,622		11,504		11,766	
(3)土地	15,568		15,595		15,599	
(4)建設仮勘定	446		294		228	
(5)その他	1,441	44,611	977	42,294	1,583	43,069
2 無形固定資産						
(1)営業権	9		—		—	
(2)ソフトウェア	324		492		535	
(3)連結調整勘定	184		188		194	
(4)その他	181	698	156	836	154	883
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	9,142		11,197		13,783	
(2)長期貸付金	1,354		288		1,079	
(3)前払年金費用	2,482		3,163		2,496	
(4)繰延税金資産	2,320		2,991		1,748	
(5)その他	4,333		3,828		4,081	
貸倒引当金	△1,393	18,238	△1,096	20,371	△1,224	21,963
固定資産合計	63,547	42.9	63,501	43.9	65,915	46.0
繰延資産	50	0.0	17	0.0	33	0.0
資産合計	148,111	100.0	144,755	100.0	143,225	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	33,643		30,015		29,386	
2 短期借入金	12,000		13,263		11,938	
3 一年以内に返済予定の 長期借入金	10,672		5,105		6,238	
4 未払金	23,112		27,179		25,846	
5 未払法人税等	140		711		209	
6 未払消費税等	432		299		462	
7 繰延税金負債	13		99		13	
8 賞与引当金	1,622		2,278		1,857	
9 繰延ヘッジ利益	227		119		53	
10 その他	3,442		4,996		3,212	
流動負債合計	85,303	57.6	84,064	58.1	79,214	55.3
固定負債						
1 社債	5,000		5,000		5,000	
2 長期借入金	12,606		9,660		11,595	
3 繰延税金負債	630		1,268		1,142	
4 退職給付引当金	3,713		3,344		3,643	
5 連結調整勘定	124		136		127	
6 その他	913		909		911	
固定負債合計	22,986	15.5	20,317	14.0	22,418	15.6
負債合計	108,289	73.1	104,381	72.1	101,632	70.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,495	1.0	1,312	0.9	1,259	0.9
(資本の部)						
資本金	13,150	8.9	13,150	9.1	13,150	9.2
資本剰余金	11,851	8.0	11,851	8.2	11,851	8.3
利益剰余金	12,750	8.6	13,558	9.4	13,633	9.5
その他有価証券評価差額金	814	0.6	920	0.6	2,134	1.5
為替換算調整勘定	△222	△0.2	△400	△0.3	△417	△0.3
自己株式	△16	△0.0	△17	△0.0	△17	△0.0
資本合計	38,327	25.9	39,062	27.0	40,334	28.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	148,111	100.0	144,755	100.0	143,225	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	百分比	
売上高	93,272	100.0	%	89,845	100.0	%	185,563	100.0	%
売上原価	72,464	77.7		68,956	76.7		143,755	77.5	
売上総利益	20,808	22.3		20,889	23.3		41,808	22.5	
販売費及び一般管理費	18,781	20.1		18,993	21.2		37,505	20.2	
営業利益	2,027	2.2		1,896	2.1		4,303	2.3	
営業外収益									
1 受取利息	70			56			112		
2 受取配当金	117			149			213		
3 有価証券売却益	0			—			0		
4 連結調整勘定償却額	13			5			10		
5 持分法による投資利益	22			23			45		
6 賃貸料	241			208			461		
7 為替差益	—			26			—		
8 生命保険配当金	20			28			135		
9 雑収入	305	788	0.8	300	795	0.9	739	1,715	0.9
営業外費用									
1 支払利息	319			206			515		
2 売上割引	139			120			269		
3 為替差損	45			—			263		
4 雑支出	177	680	0.7	159	485	0.5	329	1,376	0.7
経常利益	2,135	2.3		2,206	2.5		4,642	2.5	
特別利益									
1 貸倒引当金戻入額	37			9			32		
2 ゴルフ会員権売却益	2			—			2		
3 投資有価証券売却益	374			1,741			374		
4 その他	—	413	0.4	5	1,755	1.9	11	419	0.2
特別損失									
1 固定資産除却損	48			217			218		
2 投資有価証券評価損	136			30			4		
3 貸倒引当金特別繰入額	471			162			450		
4 役員退職金	109			44			109		
5 ゴルフ会員権評価損	34			0			29		
6 棚卸損失	—			216			—		
7 賃貸料減額過年度分	—			—			117		
8 減損損失	—			1,491			—		
9 退職給付制度一部終了損	—			78			—		
10 転籍者一時金	—			87			—		
11 水害損失	—			172			—		
12 その他	17	815	0.9	3	2,500	2.8	18	945	0.5
税金等調整前中間(当期)									
純利益	1,733	1.8		1,461	1.6		4,116	2.2	
法人税、住民税及び事業税	91			670			262		
法人税等調整額	259	350	0.4	△307	363	0.4	1,252	1,514	0.8
少数株主損益	124	0.1		86	0.1		△31	△0.0	
中間(当期)純利益	1,259	1.3		1,012	1.1		2,633	1.4	

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)							
	資本剰余金期首残高		11,851		11,851		11,851
	資本剰余金中間期末 (期末)残高		11,851		11,851		11,851
(利益剰余金の部)							
	利益剰余金期首残高		11,883		13,633		11,883
	利益剰余金増加高						
1	中間(当期)純利益	1,259		1,012		2,633	
2	連結子会社増加に伴う 増加高	—		27		—	
3	持分法適用会社増加に 伴う増加高	407	1,666	—	1,039	407	3,040
	利益剰余金減少高						
1	配当金	491		491		981	
2	取締役賞与	0		1		1	
3	連結子会社増加に伴う 減少高	308		619		308	
4	持分法適用会社増加に 伴う減少高	—	799	3	1,114	—	1,290
	利益剰余金中間期末 (期末)残高		12,750		13,558		13,633

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,733	1,461	4,116
減価償却費		1,931	1,867	3,869
減損損失		—	1,491	—
退職給付引当金の増減額(減少：)		240	△990	157
受取利息及び受取配当金		△186	△205	△324
支払利息		319	206	515
売上債権の増減額(増加：)		△955	484	4,216
棚卸資産の増減額(増加：)		1,632	△701	1,457
仕入債務の増減額(減少：)		1,320	△213	△635
その他		△428	533	1,321
小 計		5,606	3,933	14,692
利息及び配当金の受取額		186	205	324
利息の支払額		△319	△206	△515
法人税等の支払額		△102	△174	△189
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,371	3,758	14,312
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		—	—	△100
有価証券の売却による収入		250	100	250
投資有価証券の取得による支出		△394	△1,454	△2,710
投資有価証券の売却による収入		3,484	3,608	3,507
有形固定資産の取得による支出		△2,984	△1,555	△3,779
有形固定資産の売却による収入		169	35	89
その他		550	193	512
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,075	927	△2,231
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減額		745	417	667
長期借入れによる収入		2,370	200	6,000
長期借入金の返済による支出		△8,248	△2,481	△17,177
自己株式増減額		△12	△0	△13
配当金の支払額		△491	△491	△981
少数株主配当金の支払額		△4	△28	△4
その他		—	—	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,640	△2,383	△11,566
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1	4	△60
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		805	2,306	455
現金及び現金同等物の期首残高		10,303	10,802	10,303
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		41	285	44
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		11,149	13,393	10,802

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲 に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 19社 連結子会社名 三興不動産(株)、ダイケンエンジニアリング(株)、三重ダイケン(株)、富山住機(株)、北陸ダイケン(株)、ダイケン物流(株)、(株)サンキ、(株)トナミ加工、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.、セトウチ化工(株)、西日本ダイケンプロダクツ(株)、ダイケンホーム(株)、富山大建工業(株)、梅田建材(株)、ダイタック(株)、鉱工業(株)、大建工業(寧波)有限公司、三洋(株)、(株)ダイウッド</p> <p>なお、三洋(株)及び(株)ダイウッドについては、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとした。</p> <p>西日本ダイケンプロダクツ(株)は、ダイライト(株)が社名変更したものである。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 (株)ダイフィット、九州ダイナ(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1)連結子会社の数 26社 連結子会社名 ダイケンエンジニアリング(株)、三重ダイケン(株)、富山住機(株)、北陸ダイケン(株)、ダイケン物流(株)、(株)サンキ、(株)トナミ加工、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.、セトウチ化工(株)、西日本ダイケンプロダクツ(株)、ダイケンホーム(株)、富山大建工業(株)、梅田建材(株)、ダイタック(株)、鉱工業(株)、大建工業(寧波)有限公司、三洋(株)、(株)ダイウッド、東日本ダイケンプロダクツ(株)、東海ダイケン(株)、山陰ダイケン(株)、九州ダイナ(株)、井波ダイケンプロダクツ(株)、中部ダイケンプロダクツ(株)、(株)ダイフィット、ダイランバー(株)</p> <p>なお、東海ダイケン(株)、山陰ダイケン(株)、九州ダイナ(株)、井波ダイケンプロダクツ(株)、中部ダイケンプロダクツ(株)、(株)ダイフィット及びダイランバー(株)については、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとした。</p> <p>井波ダイケンプロダクツ(株)は、北陸ダイケンプロダクツ(株)が社名変更したものである。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 (株)スマイルアップ、ダイケンサービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1)連結子会社の数 19社 連結子会社名 ダイケンエンジニアリング(株)、三重ダイケン(株)、富山住機(株)、北陸ダイケン(株)、ダイケン物流(株)、(株)サンキ、(株)トナミ加工、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.、セトウチ化工(株)、西日本ダイケンプロダクツ(株)、ダイケンホーム(株)、富山大建工業(株)、梅田建材(株)、ダイタック(株)、鉱工業(株)、大建工業(寧波)有限公司、三洋(株)、(株)ダイウッド、東日本ダイケンプロダクツ(株)</p> <p>なお、三洋(株)及び(株)ダイウッドについては、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。</p> <p>また、東日本ダイケンプロダクツ(株)については、下期において重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。</p> <p>西日本ダイケンプロダクツ(株)はダイライト(株)が社名変更し、三興不動産(株)と合併したものである。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 (株)ダイフィット、九州ダイナ(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)岡山臨港 なお、(株)岡山臨港については、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間から持分法適用の関連会社を含めることとした。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社((株)ダイフィット、九州ダイナ(株)他)及び関連会社((株)とやま・ダイケンホーム、友美工業(株)他)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 2社 会社名 (株)岡山臨港、エコテクノ(株) なお、エコテクノ(株)については、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間から持分法適用の関連会社を含めることとした。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社((株)スマイルアップ、ダイケンサービス(株)他)及び関連会社((株)とやま・ダイケンホーム、友美工業(株)他)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)岡山臨港 なお、(株)岡山臨港については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めることとした。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社((株)ダイフィット、九州ダイナ(株)他)及び関連会社((株)とやま・ダイケンホーム、友美工業(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち DAIKEN SARAWAK SDN.BHD. 及び大建工業(寧波)有限公司の中間決算日は6月30日である。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	同左	<p>連結子会社のうち DAIKEN SARAWAK SDN.BHD. 及び大建工業(寧波)有限公司の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの ...主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの ...同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>デリバティブ ...時価法</p> <p>棚卸資産 ...主として移動平均法によってい る。なお、未成工事支出金につ いては、個別法による原価基準 を採用している。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 主として定率法を採用している。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に 取得した建物（建物附属設備を除 く）については、定額法を採用して いる。 なお、主な耐用年数は以下のとお りである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～15年 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法 を採用し、在外連結子会社は所在地 国の会計基準に基づく定額法を採用 している。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間（5年）に基づいている。</p> <p>繰延資産の処理方法 社債発行費は、商法の規定に基づ き3年間で均等償却している。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に 備えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計上 している。</p> <p>賞与引当金 主として従業員に対して支給する 賞与の支出に充てるため、支給見込 額に基づき計上している。</p>	<p>デリバティブ ...同左</p> <p>棚卸資産 ...同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>	<p>デリバティブ ...同左</p> <p>棚卸資産 ...同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。(なお、企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務を超えるため、前払年金費用を計上している。)</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。(なお、企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務を超えるため、前払年金費用を計上している。)</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>なお、為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>為替予約及び通貨オプションを手段とし、外貨建債権債務及び外貨建予定取引を対象としている。金利スワップを手段とし、借入金を対象としている。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規定である「リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 中間連結 キャッシュ・ フロー計算書 (連結キャッ シュ・フロー 計算書)にお ける資金の範 囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金である。</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は1,491百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																																																																																											
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、52,468百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,190</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>354</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,137</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,681</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>500</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>771</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,675</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <table> <tr> <td>当連結子会社からの住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資)</td> <td>146</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>当社の土地購入者</td> <td>14</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>160</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記以外に下記の保証を行っている。 (債権流動化に対する買戻し義務)</p> <table> <tr> <td>山陰ダイケン(株)</td> <td>77</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>東海ダイケン(株)</td> <td>76</td> <td></td> </tr> <tr> <td>九州ダイナ(株)</td> <td>66</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>219</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,190	百万円	土地	354		投資有価証券	2,137		計	3,681		短期借入金	500	百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	771		長期借入金	2,675		当連結子会社からの住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資)	146	百万円	当社の土地購入者	14		計	160		山陰ダイケン(株)	77	百万円	東海ダイケン(株)	76		九州ダイナ(株)	66		計	219		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、53,905百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,184</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>474</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,658</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>400</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>335</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>494</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <table> <tr> <td>当連結子会社からの住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資)</td> <td>94</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>当社の土地購入者</td> <td>13</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>107</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記以外に下記の保証を行っている。 (債権流動化に対する買戻し義務)</p> <table> <tr> <td>山陰ダイケン(株)</td> <td>102</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>東海ダイケン(株)</td> <td>72</td> <td></td> </tr> <tr> <td>九州ダイナ(株)</td> <td>60</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>234</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,184	百万円	土地	474		計	1,658		短期借入金	400	百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	335		長期借入金	494		当連結子会社からの住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資)	94	百万円	当社の土地購入者	13		計	107		山陰ダイケン(株)	102	百万円	東海ダイケン(株)	72		九州ダイナ(株)	60		計	234		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、53,362百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,175</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>327</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,008</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,510</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>779</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,603</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <table> <tr> <td>当連結子会社からの住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資)</td> <td>129</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>当社の土地購入者</td> <td>14</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>143</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記以外に下記の保証を行っている。 (債権流動化に対する買戻し義務)</p> <table> <tr> <td>山陰ダイケン(株)</td> <td>102</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>東海ダイケン(株)</td> <td>72</td> <td></td> </tr> <tr> <td>九州ダイナ(株)</td> <td>60</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>234</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,175	百万円	土地	327		投資有価証券	1,008		計	2,510		短期借入金	300	百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	779		長期借入金	1,603		当連結子会社からの住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資)	129	百万円	当社の土地購入者	14		計	143		山陰ダイケン(株)	102	百万円	東海ダイケン(株)	72		九州ダイナ(株)	60		計	234	
建物及び構築物	1,190	百万円																																																																																																																											
土地	354																																																																																																																												
投資有価証券	2,137																																																																																																																												
計	3,681																																																																																																																												
短期借入金	500	百万円																																																																																																																											
1年以内に返済予定の長期借入金	771																																																																																																																												
長期借入金	2,675																																																																																																																												
当連結子会社からの住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資)	146	百万円																																																																																																																											
当社の土地購入者	14																																																																																																																												
計	160																																																																																																																												
山陰ダイケン(株)	77	百万円																																																																																																																											
東海ダイケン(株)	76																																																																																																																												
九州ダイナ(株)	66																																																																																																																												
計	219																																																																																																																												
建物及び構築物	1,184	百万円																																																																																																																											
土地	474																																																																																																																												
計	1,658																																																																																																																												
短期借入金	400	百万円																																																																																																																											
1年以内に返済予定の長期借入金	335																																																																																																																												
長期借入金	494																																																																																																																												
当連結子会社からの住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資)	94	百万円																																																																																																																											
当社の土地購入者	13																																																																																																																												
計	107																																																																																																																												
山陰ダイケン(株)	102	百万円																																																																																																																											
東海ダイケン(株)	72																																																																																																																												
九州ダイナ(株)	60																																																																																																																												
計	234																																																																																																																												
建物及び構築物	1,175	百万円																																																																																																																											
土地	327																																																																																																																												
投資有価証券	1,008																																																																																																																												
計	2,510																																																																																																																												
短期借入金	300	百万円																																																																																																																											
1年以内に返済予定の長期借入金	779																																																																																																																												
長期借入金	1,603																																																																																																																												
当連結子会社からの住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資)	129	百万円																																																																																																																											
当社の土地購入者	14																																																																																																																												
計	143																																																																																																																												
山陰ダイケン(株)	102	百万円																																																																																																																											
東海ダイケン(株)	72																																																																																																																												
九州ダイナ(株)	60																																																																																																																												
計	234																																																																																																																												

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>4 一部取引先との決済方法を、債権については据置現金回収(手形決済に依った場合の満期日に現金で回収する方法)に、また債務については据置現金支払い(手形決済に依った場合の満期日に現金で支払う方法)にしており、併せてアルデバラン・ファンディング・コーポレーション及び住友信託銀行へこの債権及び債務を一括譲渡している。譲渡額はそれぞれ流動資産の「その他」、「未払金」に含まれている。</p> <p>未収入金 1,324 百万円 未払金 19,906</p>	<p>4 一部取引先との決済方法を、債権については据置現金回収(手形決済に依った場合の満期日に現金で回収する方法)に、また債務については据置現金支払い(手形決済に依った場合の満期日に現金で支払う方法)にしており、併せてアルデバラン・ファンディング・コーポレーション及び住友信託銀行へこの債権及び債務を一括譲渡している。譲渡額はそれぞれ流動資産の「その他」、「未払金」に含まれている。</p> <p>未収入金 1,050 百万円 未払金 20,069</p>	<p>4 一部取引先との決済方法を、債権については据置現金回収(手形決済に依った場合の満期日に現金で回収する方法)に、また債務については据置現金支払い(手形決済に依った場合の満期日に現金で支払う方法)にしており、併せてアルデバラン・ファンディング・コーポレーション及び住友信託銀行へこの債権及び債務を一括譲渡している。譲渡額はそれぞれ流動資産の「その他」、「未払金」に含まれている。</p> <p>未収入金 1,173 百万円 未払金 19,065</p>
<p>5 偶発債務 受取手形割引高は、129 百万円である。 債権流動化に伴う買戻し義務は、568 百万円である。</p>	<p>5 偶発債務 受取手形割引高は、107 百万円である。 債権流動化に伴う買戻し義務は、2,973 百万円である。</p>	<p>5 偶発債務 受取手形割引高は、125 百万円である。 債権流動化に伴う買戻し義務は、3,121 百万円である。</p>
<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引先銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 17,200 百万円 借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 17,200</p>	<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引先銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 18,200 百万円 借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 18,200</p>	<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引先銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 18,200 百万円 借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 18,200</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">5,529</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,090</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">942</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">505</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額 33 百万円を含んでいる。</p>	運賃保管料	5,529	百万円	貸倒引当金繰入額	59		給料手当	4,090		賞与引当金繰入額	942		退職給付費用	505		建物及び構築物	18	百万円	機械装置及び運搬具	7		その他	23		<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">5,685</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,052</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,324</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">293</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">73</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">126</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に、主として工場単位、遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。その結果、以下の資産グループにおける山林の時価が大幅に下落し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,491 百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、構築物 13 百万円、土地 963 百万円、山林及び植林 515 百万円である。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">鳴門山林 (徳島県 鳴門市)</td> <td style="text-align: center;">山林</td> <td style="text-align: center;">構築物、土地、山林及び植林</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定に当たっては、第三者による鑑定評価を基に算定している。</p>	運賃保管料	5,685	百万円	貸倒引当金繰入額	36		給料手当	4,052		賞与引当金繰入額	1,324		退職給付費用	293		建物及び構築物	18	百万円	機械装置及び運搬具	73		その他	126		場所	用途	種類	鳴門山林 (徳島県 鳴門市)	山林	構築物、土地、山林及び植林	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">11,137</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,059</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,915</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,066</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">108</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">42</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">68</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額 10 百万円を含んでいる。</p>	運賃保管料	11,137	百万円	貸倒引当金繰入額	36		給料手当	8,059		賞与引当金繰入額	1,915		退職給付費用	1,066		建物及び構築物	108	百万円	機械装置及び運搬具	42		その他	68	
運賃保管料	5,529	百万円																																																																														
貸倒引当金繰入額	59																																																																															
給料手当	4,090																																																																															
賞与引当金繰入額	942																																																																															
退職給付費用	505																																																																															
建物及び構築物	18	百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	7																																																																															
その他	23																																																																															
運賃保管料	5,685	百万円																																																																														
貸倒引当金繰入額	36																																																																															
給料手当	4,052																																																																															
賞与引当金繰入額	1,324																																																																															
退職給付費用	293																																																																															
建物及び構築物	18	百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	73																																																																															
その他	126																																																																															
場所	用途	種類																																																																														
鳴門山林 (徳島県 鳴門市)	山林	構築物、土地、山林及び植林																																																																														
運賃保管料	11,137	百万円																																																																														
貸倒引当金繰入額	36																																																																															
給料手当	8,059																																																																															
賞与引当金繰入額	1,915																																																																															
退職給付費用	1,066																																																																															
建物及び構築物	108	百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	42																																																																															
その他	68																																																																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成 15 年 9 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 11,213 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 64 <hr/> 現金及び現金同等物 11,149 2 仕入債務には、ファクタリング債務が 含まれている。	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成 16 年 9 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 13,436 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 43 <hr/> 現金及び現金同等物 13,393 2 同左	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成 16 年 3 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 10,883 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 81 <hr/> 現金及び現金同等物 10,802 2 同左

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(東日本ダイケンプロダクツ(株)への営業譲渡)</p> <p>当社は、子会社である東日本ダイケンプロダクツ(株)との間で、平成15年10月1日をもって当社の外装材・繊維板等の製造等に関する事業の営業譲渡を行った。</p> <p>1. 譲渡した事業の内容</p> <p>当社の高萩工場における、外装材・繊維板等の製造等に関する事業</p> <p>2. 事業規模(平成15年3月期)</p> <p>売上高 11,813百万円</p> <p>(注)東日本ダイケンプロダクツ(株)が製造する製品は、その全数量を当社が購入し顧客等に販売する予定のため、本営業譲渡による当社の売上高への影響はない見込み。</p> <p>3. 譲渡した資産及び譲渡価額</p> <p>現金・預金 0百万円</p> <p>棚卸資産 333百万円</p> <p>4. 譲渡の日程</p> <p>平成15年5月14日 取締役会</p> <p>平成15年5月14日 営業譲渡契約締結</p> <p>平成15年10月1日 営業譲渡日</p> <p>(西日本ダイケンプロダクツ(株)への営業譲渡)</p> <p>当社は、子会社である西日本ダイケンプロダクツ(株)との間で、平成15年10月1日をもって当社の繊維板等の製造等に関する事業の営業譲渡を行った。</p> <p>1. 譲渡した事業の内容</p> <p>当社の岡山工場における、繊維板等の製造等に関する事業</p>	<p>(井波ダイケンプロダクツ(株)への営業譲渡)</p> <p>当社は、子会社である井波ダイケンプロダクツ(株)との間で、平成16年10月1日をもって当社の住宅機器等の製造等に関する事業の営業譲渡を行った。</p> <p>1. 譲渡した事業の規模</p> <p>売上高 34,265百万円 (平成16年3月期当社実績)</p> <p>2. 譲渡した資産及び譲渡価額</p> <p>現金・預金 4百万円</p> <p>棚卸資産 485百万円</p> <p>(注)井波ダイケンプロダクツ(株)は、北陸ダイケンプロダクツ(株)が社名変更したものである。</p> <p>(中部ダイケンプロダクツ(株)への営業譲渡)</p> <p>当社は、子会社である中部ダイケンプロダクツ(株)との間で、平成16年10月1日をもって当社の木質内装建材等の製造等に関する事業の営業譲渡を行った。</p> <p>1. 譲渡した事業の規模</p> <p>売上高 18,463百万円 (平成16年3月期当社実績)</p> <p>2. 譲渡した資産及び譲渡価額</p> <p>現金・預金 3百万円</p> <p>棚卸資産 693百万円</p> <p>(ニチハ(株)との事業交換)</p> <p>当社は平成16年10月1日をもって、当社及び当社の子会社である東日本ダイケンプロダクツ(株)、(株)ダイケンコンポーネントにおける窯業系外装材の製造及び販売に関する事業を、ニチハ(株)及び高萩ニチハ(株)に譲渡、並びにニチハ(株)におけるインシュレーションボード事業を当社が譲受けた。</p>	<p>当社は平成16年5月17日開催の取締役会において、当社の住宅機器・木質内装建材等の製造等に関する事業を譲渡する契約を当社の子会社である北陸ダイケンプロダクツ(株)及び中部ダイケンプロダクツ(株)との間で締結することを決議し、同日付で営業譲渡契約を締結した。</p> <p>1. 井波工場事業の営業譲渡について</p> <p>(1)譲渡する事業の内容</p> <p>当社の井波工場における、住宅機器等の製造等に関する事業</p> <p>(2)譲渡先</p> <p>北陸ダイケンプロダクツ(株)</p> <p>(3)譲渡する事業の規模</p> <p>売上高 34,265百万円(平成16年3月期当社実績)</p> <p>(注)北陸ダイケンプロダクツ(株)が製造する製品は、その全数量を当社が購入し顧客等に販売する予定のため、本営業譲渡による当社の売上高への影響はない見込み。</p> <p>(4)譲渡する資産及び譲渡価額</p> <p>譲渡財産は、譲渡日現在の井波工場事業に属する現金・預金、仕掛品・原材料・貯蔵品とする。</p> <p>(注)497百万円(平成16年3月31日現在)</p> <p>(5)譲渡期日</p> <p>平成16年10月1日(予定)</p> <p>2. 名古屋工場事業の営業譲渡について</p> <p>(1)譲渡する事業の内容</p> <p>当社の名古屋工場における、木質内装建材等の製造等に関する事業</p> <p>(2)譲渡先</p> <p>中部ダイケンプロダクツ(株)</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>2. 事業規模 (平成 15 年 3 月期)</p> <p>売上高 9,502 百万円</p> <p>(注) 西日本ダイケンプロダクツ(株)が製造する製品は、その全数量を当社が購入し顧客等に販売する予定のため、本営業譲渡による当社の売上高への影響はない見込み。</p> <p>3. 譲渡した資産及び譲渡価額</p> <p>現金・預金 1 百万円</p> <p>棚卸資産 394 百万円</p> <p>4. 譲渡の日程</p> <p>平成 15 年 5 月 14 日 取締役会</p> <p>平成 15 年 5 月 14 日 営業譲渡契約締結</p> <p>平成 15 年 10 月 1 日 営業譲渡</p> <p>(注) 西日本ダイケンプロダクツ(株)は、ダイライト(株)が社名変更したものである。</p>	<p>1. 営業譲渡した事業</p> <p>(1) 譲渡した事業の規模</p> <p>売上高 7,084 百万円 (平成 16 年 3 月期当社実績)</p> <p>(2) 譲渡した資産及び譲渡価額</p> <p>有形固定資産 5,575 百万円</p> <p>棚卸資産 459 百万円</p> <p>2. 営業譲受した事業</p> <p>(1) 譲受した事業の規模</p> <p>売上高 1,313 百万円 (平成 16 年 3 月期ニチ八(株)実績)</p> <p>(2) 譲受した資産及び譲渡価額</p> <p>営業権 400 百万円</p> <p>当該費用は特別損失として計上する予定である。</p> <p>(退職給付関係)</p> <p>当社及び国内連結子会社(富山大建工業(株)、ダイケンホーム(株)、西日本ダイケンプロダクツ(株)及び東日本ダイケンプロダクツ(株))は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>平成 16 年 4 月 1 日に厚生年金制度は、確定給付企業年金制度へ移行し、キャッシュバランスプランを導入した。</p> <p>平成 16 年 10 月 1 日に適格年金制度の一部について、確定拠出年金制度及び退職金前払い制度の選択制に移行した。</p> <p>これらの移行により営業費用が 123 百万円増加し、特別利益が 307 百万円増加する予定である。</p>	<p>(3) 譲渡する事業の規模</p> <p>売上高 18,463 百万円 (平成 16 年 3 月期当社実績)</p> <p>(注) 中部ダイケンプロダクツ(株)が製造する製品は、その全数量を当社が購入し顧客等に販売する予定のため、本営業譲渡による当社の売上高への影響はない見込み。</p> <p>(4) 譲渡する資産及び譲渡価額</p> <p>譲渡財産は、譲渡日現在の名古屋工場事業に属する現金・預金、仕掛品・原材料・貯蔵品とする。</p> <p>(注) 686 百万円 (平成 16 年 3 月 31 日現在)</p> <p>(5) 譲渡期日</p> <p>平成 16 年 10 月 1 日 (予定)</p> <p>当社は平成 16 年 5 月 18 日開催の取締役会において、当社及び当社の子会社である東日本ダイケンプロダクツ(株)、(株)ダイケンコンポーネントにおける窯業系外装材の製造及び販売に関する事業を、ニチ八(株)及びニチ八(株)が設立予定の新会社に譲渡すること、並びにニチ八(株)におけるインシュレーションボード事業を当社が譲受することをニチ八(株)との間で基本合意することを決議し、同日付で基本合意書を締結した。</p> <p>1. 営業譲渡する事業</p> <p>(1) 譲渡する事業の内容</p> <p>当社及び当社の子会社である東日本ダイケンプロダクツ(株)、(株)ダイケンコンポーネントにおける窯業系外装材の製造及び販売に関する事業</p> <p>(2) 譲渡先</p> <p>ニチ八(株)及びニチ八(株)が設立予定の新会社</p> <p>(3) 譲渡する事業の規模</p> <p>売上高 7,084 百万円 (平成 16 年 3 月期当社実績)</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
		<p>(4)譲渡する資産及び譲渡価額 譲渡資産のうち外装材生産設備一式は平成16年9月30日現在の帳簿価額にて譲渡し、外装材生産設備に対応する土地については、共有部分の割合・金額を含めて当事者間で協議決定する。</p> <p>外装材の販売に関する営業権については無償譲渡する。</p> <p>(5)譲渡期日 平成16年10月1日(予定)</p> <p>2. 営業譲受する事業</p> <p>(1)譲受する事業の内容 ニチハ(株)のインシュレーションボードの製造、販売に関する事業</p> <p>(2)譲受先 ニチハ(株)</p> <p>(3)譲受する事業の規模 売上高 1,313百万円(平成16年3月期ニチハ(株)実績)</p> <p>(4)譲受する資産及び譲受価額 インシュレーションボードの販売に関する営業権を400百万円で譲受ける。</p> <p>(5)譲受期日 平成16年10月1日(予定)</p>

5 セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	住宅・建設 資材関連事業	住宅・建設 工事関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	79,332	13,940	93,272	—	93,272
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9	—	9	(9)	—
計	79,341	13,940	93,281	(9)	93,272
営業費用	77,776	13,478	91,254	(9)	91,245
営業利益	1,565	462	2,027	—	2,027

当中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	住宅・建設 資材関連事業	住宅・建設 工事関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	77,371	12,474	89,845	—	89,845
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	136	14	150	(150)	—
計	77,507	12,488	89,995	(150)	89,845
営業費用	76,073	12,027	88,100	(151)	87,949
営業利益	1,434	461	1,895	1	1,896

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	住宅・建設 資材関連事業	住宅・建設 工事関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	157,124	28,439	185,563	—	185,563
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	41	0	41	(41)	—
計	157,165	28,439	185,604	(41)	185,563
営業費用	153,648	27,653	181,301	(41)	181,260
営業利益	3,517	786	4,303	—	4,303

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各区分の主な製品

(1)住宅・建設資材関連事業...繊維板、特殊合板、住宅機器等の製造、販売

(2)住宅・建設工事関連事業...戸建住宅、マンション等の建築、販売及び建設工事の設計、施工

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

6 リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

7 有価証券

前中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)国債・地方債等	－ 百万円	－ 百万円	－ 百万円
(2)社債	－	－	－
(3)その他	－	－	－
計	－	－	－

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	5, 513 百万円	6, 886 百万円	1, 373 百万円
(2)債券			
国債・地方債等	25	25	－
社債	－	－	－
その他	－	－	－
(3)その他	－	－	－
計	5, 538	6, 911	1, 373

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1)満期保有目的の債券

非上場外国債券 ー 百万円

(2)その他有価証券

非上場株式
(店頭売買株式を除く) 2, 231 百万円

当中間連結会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)国債・地方債等	－ 百万円	－ 百万円	－ 百万円
(2)社債	－	－	－
(3)その他	－	－	－
計	－	－	－

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	7, 901 百万円	9, 452 百万円	1, 551 百万円
(2)債券			
国債・地方債等	20	20	－
社債	－	－	－
その他	－	－	－
(3)その他	153	144	△9
計	8, 074	9, 616	1, 542

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 ー 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 1,381 百万円
(店頭売買株式を除く)

社債 200

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	ー 百万円	ー 百万円	ー 百万円
(2) 社債	ー	ー	ー
(3) その他	ー	ー	ー
計	ー	ー	ー

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	5,679 百万円	9,275 百万円	3,596 百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	125	125	ー
社債	ー	ー	ー
その他	ー	ー	ー
(3) その他	ー	ー	ー
計	5,804	9,400	3,596

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 ー 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 4,283 百万円
(店頭売買株式を除く)

社債 200

(注) その他有価証券で時価のある株式について、前中間連結会計期間において136百万円、当中間連結会計期間において30百万円、前連結会計年度において4百万円減損処理を行っている。なお、当該株式の減損処理については、次の基準により実施している。

(1) 時価が取得原価の50%以上下落したもの。

(2) 時価の下落率が2年以上にわたり取得原価の30%以上50%未満の場合には、該当する銘柄の株式について回復可能性を検討し、期末日後(又は中間期末日後)概ね1年以内に、下落率が取得原価の30%未満の水準まで回復する見込みがないと判断されたもの。

8 デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

9 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
住宅・建設資材関連事業	47,662	6.6
住宅・建設工事関連事業	8,328	△1.5
合計	55,990	5.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3. 住宅・建設工事関連事業は当期完成工事高を表示している。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
住宅・建設資材関連事業	1,545	△5.4	454	42.3
住宅・建設工事関連事業	6,937	△21.7	9,794	△13.0
合計	8,482	△19.2	10,248	△11.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2. 住宅・建設資材関連事業は計画生産を中心としており、一部受注生産を行っている工業用特殊合板の受注実績を表示している。
3. 住宅・建設工事関連事業は当期工事受注高及び工事受注残高を表示している。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
住宅・建設資材関連事業	77,371	△2.5
住宅・建設工事関連事業	12,474	△10.5
合計	89,845	△3.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。